

# 介護認定・介護レセプトデータ分析サービス

～ 地域の課題を掘り下げ、介護保険事業の施策を効果的に進めるために ～

## ■ こんなお悩みはありませんか？



- ・ 要介護度の変化（重度化・軽度化等）を、実際のデータで確認したい（要介護度別、地域別、年齢階級別、認定区分別等）
- ・ 認知症高齢者自立度や障害高齢者自立度の変化も、見える化したい
- ・ 介護サービス種類と維持、軽度化の関係を、実際のデータで確認したい（老健、通所リハビリテーション、訪問リハビリテーション等）

- ・ 自立支援・重度化防止の効果を見るためのデータが欲しい
- ・ 地域毎の介護予防施策の効果を見るためのデータが欲しい
- ・ 医療・介護連携推進の施策を考えるためのデータが欲しい（退院・退所加算、入院時情報連携等の事業所の傾向等）



## 介護認定・レセプトデータ分析が効果的です！

- 日頃感じている課題を掘り下げ、施策につなげる**データ分析サービス**です
  - 実証自治体での調査研究に基づく、活用しやすい分析結果を提供します
  - 分析結果だけでなく、分析方法、分析結果の使い方についても情報提供します

地域の状況  
介護保険事業  
の課題（仮説）

介護データの集計・分析  
見える化、掘り下げ、比較

介護保険事業施策  
の効果的な推進  
地域での共有  
多職種間の共有  
住民の理解と参加

〔国の統計データ〕

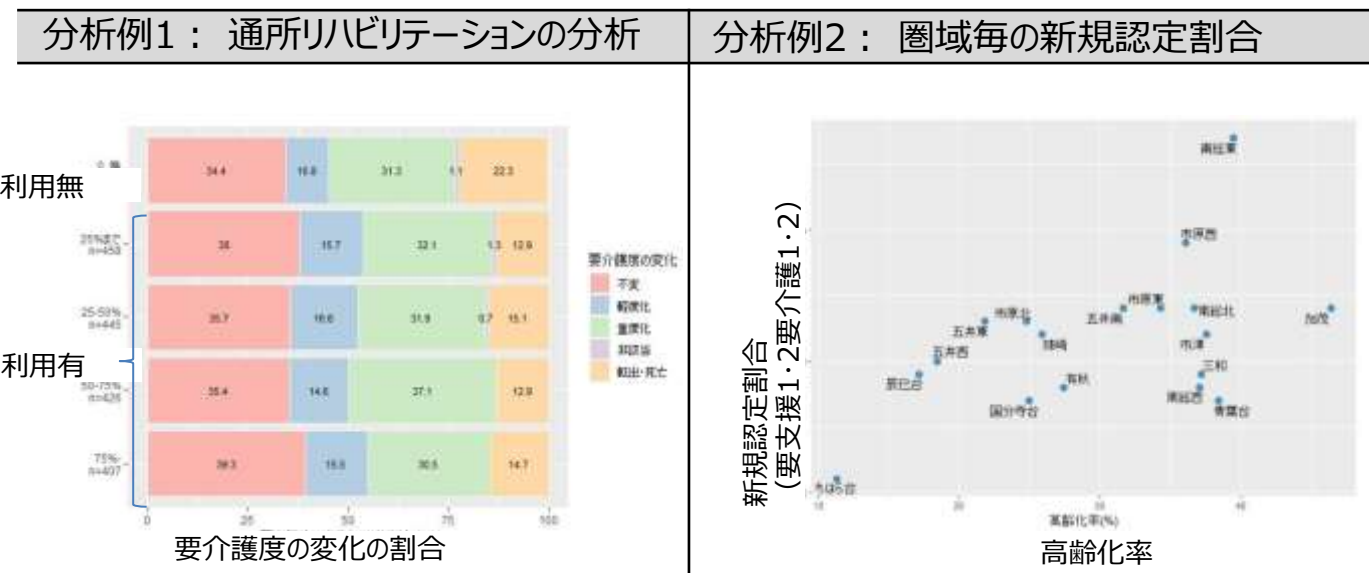
- データ分析のためにお借りする介護データと、ご提供する分析結果のメニューは下表のとおりです。標準メニューより必要なグラフ/表を選択することができます  
価格についてはお問い合わせください

データ分析のためにお借りする介護データ	<p>介護認定データ：データ分析対象期間および期間前2年間分(期間開始時の要介護度等を把握するための)介護認定データ（国に提出する介護認定データ、認定ソフトウェアで定められたフォーマットによる）</p> <p>介護レセプトデータ：データ分析対象期間分の介護レセプトデータ（審査済み介護レセプトデータ、国保中央会のインタフェース仕様書で定められているフォーマットによる）</p> <p>被保険者資格データ：データ分析対象期間より後のある時点の現存被保険者および資格喪失者について、資格取得日、資格喪失日、郵便番号を含むデータ</p>
ご提供するグラフ/表のメニュー	<p>重度化・軽度化と介護サービス利用の傾向</p> <p>医療・介護連携に関連する重度化・軽度化の傾向</p> <p>医療・介護連携に関連する介護サービス事業所の傾向</p> <p>日常生活圏域毎の新規認定割合の傾向</p>

■ 自治体における実証で確認した活用場面です。この他にも様々な活用場面が考えられます

データ分析結果	データ分析結果の活用場面
1) 重度化・軽度化と給付サービス利用の傾向の把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 重度化あるいは軽度化の基礎データとして、自立支援・重度化防止の施策を考える際の検討材料とする</li> <li>- 利用している介護サービス種類毎に重度化あるいは軽度化の傾向を把握し、介護サービス種類に関する計画を考える際の検討材料とする</li> <li>- 障害高齢者自立度と認知症高齢者自立度の重度化・軽度化傾向により、認知症重度化防止施策の検討や、リハビリテーション評価の施策を考える際の検討材料とする</li> </ul>
2) 医療・介護連携に関連する重度化・軽度化の傾向の把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 医療関係者・介護関係者が共有し、入退院時の情報連携や、退院後の介護サービスや要介護者の入院時の医療サービス提供に関して考える際の検討材料とする</li> </ul>
3) 医療・介護連携に関連する事業所の傾向の把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 医療・介護連携に関連する事業所の傾向を関係者が共有することにより、例えば、入退院時の情報連携を実施する事業者を増やす施策を考える際の検討材料とするなど活用できる</li> </ul>
4) 新規認定の傾向の把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 介護予防活動に関するデータと突き合わせて、予防施策の評価などに活用する、あるいは、介護認定データ分析結果を予防施策検討の参考として活用する</li> </ul>

■ 分析例の一部をご紹介します



■ お問い合わせ先

1. ホームページからのお問合せ  
アドレス：<https://hws-kyokai.or.jp/association/contact.html>
2. メールによるお問合せ  
メールアドレス：[hokoku29@hws-kyokai.or.jp](mailto:hokoku29@hws-kyokai.or.jp)  
(氏名、団体名、連絡先メールアドレス等を記載下さい)

※お問い合わせの際にご提供頂いたお客様の個人情報は、お問い合わせへの回答および内容の確認のみに利用させていただきます。

一般財団法人 厚生労働統計協会 編集部

住所：〒103-0001

東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号 小伝馬町新日本橋ビルディング3階

電話：03-5623-4124

